

## 第6章 雇 用 表

(生産活動部門別従業者内訳)

## 第 1 節 雇用表の概要

雇用表は、産業連関表の対象となった年(本表では平成 23 年)1年間の生産活動に投入された年平均の雇用量を、従業上の地位別(個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、正社員・正職員以外)、臨時雇用者)に区分し、取引基本表の列部門ごとに表示したものです。

雇用表の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティベースの分類に対応しており、産業連関表の列部門と一致します。つまり、1事業所で2つ以上の異なる商品を生産している場合、それぞれの部門において1人として計上されます。したがって、1人1業種を原則としている国勢調査など他の統計調査とは計数が異なって示されることとなります。

雇用表から、平成 23 年の就業構造を知ることができ、また**就業係数**や**雇用係数**(注1)を産業連関表と併せて用いることにより、**労働誘発効果**(注2)等の計測に利用することが出来ます。

### <従業上の地位別従業者の内訳>

**個人業主**:個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者です。

**家族従業者**:個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者です。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類します。

**有給役員**:常勤及び非常勤の法人団体の役員であって、有給の者です。役員や理事であつても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規制に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類されます。

**常用雇用者**:1箇月を超える期間を定めて雇用されている者、及び 18 日以上雇用されている月が 2 箇月以上継続している者です。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものでも常用雇用者に分類されます。また休職者も含まれます。

**正社員・正職員**:常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者です。

**正社員・正職員**:常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」「嘱託」又は以外 それに近い名称と呼ばれている者です。

**臨時雇用者**:1箇月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1ヶ月のうち 18 日以上雇用される月が継続しない者です。

---

(注 1)

・就業係数(雇用係数)とは、各部門の従業者数(有給役員・雇用者数)を対応する産業連関表部門の生産額で除したものであり、1 単位の生産を行うために投入される労働量を示します。

(注 2)

・取引基本表から計測された逆行列係数に前述の就業(雇用)係数を乗じたものを**就業(雇用)誘発係数**といい、これは生産活動部門に1単位の最終需要が生じた場合に、直接・間接的な波及がそれぞれの産業に及び、最終的に全産業でどれだけの労働力需要が誘発されるかを示すものです。この最終需要の増加による労働力の誘発を労働誘発効果といいます。

## 第 2 節 県内の従業者、雇用者

### 1 従業者(雇用者)数及び地位別構成比

平成 23 年の栃木県の従業者総数は 1,018,858 人で、全国の従業者総数 6,656 万 8,882 人の 1.53%を占めています。

地位別従業者数を見てみると、常用雇用者が 759,235 人で、全従業者の 74.5%を占め、次いで個人業主が 110,412 人(構成比 10.8%)、有給役員が 62,329 人(同 6.1%)、家族従業者が 51,127 人(同 5.0%)、臨時雇用者が 35,755 人(同 3.5%)となっています。(表 1)

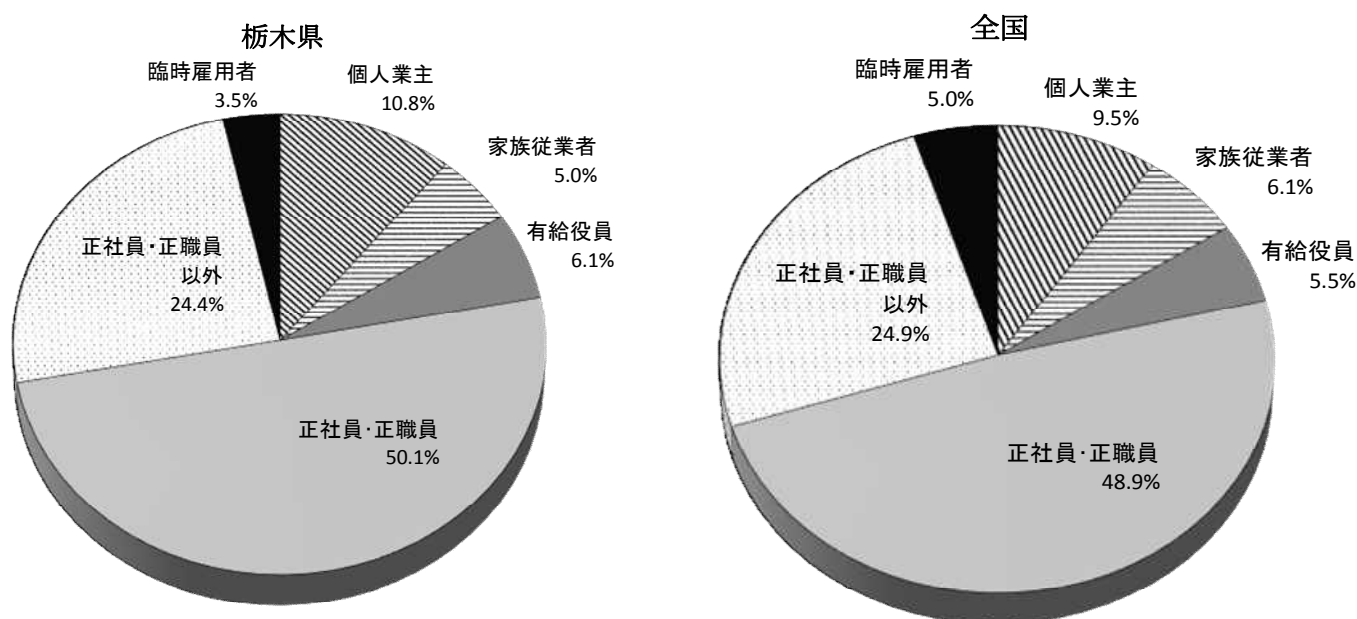
表1 県内従業者の地位別構成比と全国に占める割合

(単位:人・%)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者			臨時雇用者
							正社員・正職員	正社員・正職員以外		
栃木県	1,018,858	110,412	51,127	857,319	62,329	794,990	759,235	510,485	248,750	35,755
構成比	100.0	10.8	5.0	84.1	6.1	78.0	74.5	50.1	24.4	3.5
全国シェア	1.53	1.74	1.25	1.53	1.69	1.52	1.55	1.57	1.50	1.08
全 国	66,568,882	6,355,804	4,082,012	56,131,066	3,678,003	52,453,063	49,141,123	32,568,566	16,572,557	3,311,940
構成比	100.0	9.5	6.1	84.3	5.5	78.8	73.8	48.9	24.9	5.0

これを全国の従業者の構成比と比較してみると、栃木県の従業者の構成は、全国の割合に対して個人業主が 1.3 ポイント、有給役員が 0.6 ポイント、正社員・正職員が 1.2 ポイント大きくなっている一方、家族従業者が 1.1 ポイント、正社員・正職員以外が 0.5 ポイント、臨時雇用者が 1.5 ポイント小さくなっています。(図 1)

図 1 地位別従業者の割合 (%)



## 2 従業者の産業別構成比

表2により、栃木県の従業者総数の産業別構成比を37部門分類により見てみましょう。(注3)  
 栃木県の従業者は、商業が161,884人(構成比15.9%)で最も多く、次いで対個人サービスが126,457人(同12.4%)、医療・福祉が85,555人(8.4%)、対事業所サービスが78,458人(同7.7%)の順となっています。また、産業3分類別で構成比を見てみると、第1次産業が5.6%、第2次産業が31.3%、第3次産業が63.1%となっています。

これを全国に占める割合で見ると、相対的に全国シェアの大きいものは、業務用機械が5.64%、非鉄金属5.09%、情報・通信機器が4.55%、輸送機械が3.97%となっています。反対に全国シェアの小さいものは、情報通信が0.66%、電力・ガス・熱供給が1.06%、金融・保険、不動産が1.10%になります。全国と比較して、栃木県の従業者は第2次産業の割合が大きく、第1次産業、第3次産業の割合が小さくなっています。

表2 産業部門別従業者総数の比較(37部門)

(単位:人・%)

	栃木県		全国		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
<b>第1次産業</b>	<b>56,830</b>	<b>5.6</b>	<b>1.18</b>	<b>4,816,106</b>	<b>7.2</b>
01 農 林 水 産 業	56,830	5.6	1.18	4,816,106	7.2
<b>第2次産業</b>	<b>318,575</b>	<b>31.3</b>	<b>2.05</b>	<b>15,538,624</b>	<b>23.3</b>
06 鉱 業	781	0.1	2.44	32,023	0.0
11 飲 食 料 品	25,443	2.5	1.68	1,515,586	2.3
15 織 維 製 品	6,846	0.7	1.72	397,782	0.6
16 パルプ・紙・木製品	12,465	1.2	2.20	567,312	0.9
20 化 学 製 品	13,072	1.3	3.63	360,284	0.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	373	0.0	1.33	27,984	0.0
22 プラスチック・ゴム	24,037	2.4	3.77	637,000	1.0
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	8,648	0.8	2.80	308,918	0.5
26 鉄 鋼	5,085	0.5	1.95	260,415	0.4
27 非 鉄 金 属	7,512	0.7	5.09	147,567	0.2
28 金 属 製 品	17,217	1.7	2.20	782,512	1.2
29 は ん 用 機 械	6,234	0.6	1.79	348,233	0.5
30 生 産 用 機 械	17,103	1.7	2.58	662,876	1.0
31 業 務 用 機 械	14,630	1.4	5.64	259,340	0.4
32 電 子 部 品	12,224	1.2	2.49	490,105	0.7
33 電 気 機 械	14,823	1.5	2.85	520,215	0.8
34 情 報 ・ 通 信 機 器	10,927	1.1	4.55	240,147	0.4
35 輸 送 機 械	39,217	3.8	3.97	988,352	1.5
39 その他の製造工業製品	12,896	1.3	1.55	832,307	1.3
41 建 設	69,042	6.8	1.12	6,159,666	9.3
<b>第3次産業</b>	<b>642,763</b>	<b>63.1</b>	<b>1.39</b>	<b>46,179,543</b>	<b>69.4</b>
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,195	0.2	1.06	207,266	0.3
47 水 道	1,073	0.1	1.31	81,633	0.1
48 廃 棄 物 処 理	5,092	0.5	1.42	358,856	0.5
51 商 業	161,884	15.9	1.42	11,414,789	17.1
53 金 融 ・ 保 険	17,951	1.8	1.10	1,629,548	2.4
55 不 動 産	9,441	0.9	1.10	856,583	1.3
57 運 輸 ・ 郵 便	46,908	4.6	1.38	3,407,533	5.1
59 情 報 通 信	11,228	1.1	0.66	1,713,902	2.6
61 公 務	25,822	2.5	1.38	1,868,101	2.8
63 教 育 ・ 研 究	59,783	5.9	2.04	2,923,585	4.4
64 医 療 ・ 福 祉	85,555	8.4	1.36	6,296,203	9.5
65 その他の非営利団体	10,916	1.1	2.14	509,575	0.8
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	78,458	7.7	1.23	6,403,453	9.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	126,457	12.4	1.49	8,508,516	12.8
合 計	1,018,858	100.0	1.53	66,568,882	100.0

(注3)

- ・68事務用品については、従業者がないものとしているため、統計表から除きます。
- ・69分類不明については、推計上の誤差が含まれているため、比較の対象から除きます。

### 3 従業者 1 人当たり生産額・粗付加価値額

#### (1) 従業者 1 人当たり生産額

栃木県の従業者 1 人当たりの生産額は、全産業平均にして 1,572 万 2 千円となり、全国の全産業平均 1,411 万 6 千円の 1.11 倍となっています。(表 3)

これを 37 部門表で見ると、不動産が 1 億 2,592 万 6 千円と最も高く、次いで電力・ガス・熱供給が 6,454 万 6 千円の順となっています。

また、全国の各産業部門の 1 人当たり生産額を 100 としたとき、栃木県における生産額が特に大きくなる部門は、農林水産業が 219.6、次いで飲食料品が 207.9、鉱業が 197.5 となっています。

#### (2) 従業者 1 人当たり粗付加価値額

次に、従業者 1 人当たりの粗付加価値額について見てみると、栃木県は全産業平均にして 759 万 9 千円であり、全国の全産業平均 716 万 4 千円の 1.06 倍となっています。(表 3)

これを 37 部門表で見ると、不動産が最も高く 1 億 610 万 5 千円、次いで水道が 2,852 万 3 千円、飲食料品が 2,698 万 3 千円の順となっています。

全国の各産業部門の 1 人当たり粗付加価値額を 100 としたとき、栃木県の粗付加価値額が特に大きくなる部門は、飲食料品が 315.5、次いで農林水産業が 220.5、金属製品が 191.8 となっています。

表3 従業者1人あたり生産額・粗付加価値額(37部門)

(単位:万円・%)

部 門 名	従業者1人あたり生産額		対全国比 (全国100)	従業者1人あたり 粗付加価値額		対全国比 (全国100)
	栃木県	全国		栃木県	全国	
01 農 林 水 産 業	548.7	249.9	219.6	267.3	121.2	220.5
06 鉱 業	4,687.7	2,373.2	197.5	1,249.7	1,062.1	117.7
11 飲 食 料 品	4,874.3	2,345.0	207.9	2,698.3	855.3	315.5
15 織 維 製 品	846.8	843.2	100.4	286.9	285.9	100.4
16 パルプ・紙・木製品	2,383.7	1,951.0	122.2	768.4	611.5	125.7
20 化 学 製 品	4,401.3	7,670.0	57.4	1,446.3	1,898.2	76.2
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,347.7	70,959.1	4.7	1,061.4	15,799.1	6.7
22 プラスチック・ゴム	2,384.3	2,026.1	117.7	738.1	630.2	117.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,400.8	2,084.5	67.2	636.2	914.4	69.6
26 鉄 鋼	5,099.8	11,707.2	43.6	1,165.9	2,194.2	53.1
27 非 鉄 金 属	5,103.9	6,140.9	83.1	943.9	1,431.7	65.9
28 金 属 製 品	2,403.2	1,294.7	185.6	934.3	487.2	191.8
29 は ん 用 機 械	3,638.9	2,706.5	134.5	1,288.4	1,031.3	124.9
30 生 産 用 機 械	2,104.0	2,166.2	97.1	869.3	880.8	98.7
31 業 務 用 機 械	1,947.7	2,480.8	78.5	688.3	794.6	86.6
32 電 子 部 品 機 械	1,618.5	2,735.8	59.2	442.0	767.8	57.6
33 電 気 機 械	4,881.5	2,891.6	168.8	1,418.2	878.7	161.4
34 情 報 ・ 通 信 機 器	4,784.5	3,290.7	145.4	1,115.6	879.4	126.9
35 輸 送 機 械	3,091.6	4,610.9	67.1	628.5	919.3	68.4
39 その他の製造工業製品	1,103.9	1,196.2	92.3	430.6	509.0	84.6
41 建 設	1,066.8	852.6	125.1	476.4	385.0	123.8
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	6,454.6	10,222.3	63.1	2,461.0	2,300.6	107.0
47 水 道	6,453.4	5,595.0	115.3	2,852.3	2,683.7	106.3
48 廃 棄 物 処 理 業	1,077.5	1,049.2	102.7	783.8	762.7	102.8
51 商 務	669.9	820.5	81.7	446.0	561.7	79.4
53 金 融 ・ 保 険	1,965.7	1,969.5	99.8	1,297.4	1,295.9	100.1
55 不 動 産	12,592.6	8,310.6	151.5	10,610.5	6,698.7	158.4
57 運 輸 ・ 郵 便	1,181.8	1,415.5	83.5	545.2	711.7	76.6
59 情 報 通 信	2,973.3	2,693.3	110.4	1,594.1	1,415.5	112.6
61 公 務	1,850.3	2,109.4	87.7	1,298.1	1,441.7	90.0
63 教 育 ・ 研 究	913.2	1,191.6	76.6	683.8	900.5	75.9
64 医 療 ・ 福 祉	973.0	957.3	101.6	575.5	567.0	101.5
65 その他の非営利団体	585.1	1,013.7	57.7	334.4	593.8	56.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	993.6	1,033.2	96.2	627.0	634.1	98.9
67 対 個 人 サ ー ビ ス	593.7	620.0	95.8	325.2	341.3	95.3
69 分 類 不 明	10,894.9	14,476.8	75.3	3,418.3	5,775.2	59.2
産 業 平 均	1,572.2	1,411.6	111.4	759.9	716.4	106.1

## 第3節 就業（雇用）誘発係数等

### 1 就業（雇用）係数

就業（雇用）係数は、各部門の従業（雇用）者数を当該部門の生産額で除すことによって求められる係数で、これは当該部門の生産額が1単位増加することによって従業（雇用）者が何人必要となるかを示すものです（注4）。

この係数を用いることによって、ある部門の生産増に伴って労働力の需要がどのくらい生じるのか計測することが出来ます（注5）。

#### 労働力の需要増加分＝就業（雇用）係数×生産額の増加分

これを37部門で見ると、栃木県の就業係数は0.0636（全国0.0708）、雇用係数は0.0535（同0.0597）と、いずれも全国の値を下回っています。（表4）

一般に、労働集約型（労働力の投入割合が高く、労働者1人当たり固定資産額の低い）産業はこれらの係数が大きくなり、資本集約型（労働力の投入割合が低く、労働者1人当たり固定資産額の高い）産業は小さくなります。なお、農林水産業において就業係数に比して雇用係数がかなり小さくなっているのは、個人業主と家族従業者が8割以上を占めていることによります。

産業部門別に見てみると、就業係数の最も大きい部門は農林水産業で0.1823、次いでその他の非営利団体が0.1709、対個人サービスが0.1684となっています。また、雇用係数はその他の非営利団体が0.1604と最も大きく、次いで対個人サービスが0.1339、商業が0.1280となっています。

表4 就業係数・雇用係数(37部門)

(人/百万円)

部門名	就業係数		雇用係数	
	栃木	全国	栃木	全国
01 農林水産業	0.1823	0.4001	0.0267	0.0509
06 鉱業	0.0213	0.0421	0.0209	0.0410
11 飲食物品	0.0205	0.0426	0.0194	0.0399
15 繊維製品	0.1181	0.1186	0.0804	0.0825
16 バルブ・紙・木製品	0.0420	0.0513	0.0377	0.0417
20 化学製品	0.0227	0.0130	0.0227	0.0130
21 石油・石炭製品	0.0299	0.0014	0.0298	0.0014
22 プラスチック・ゴム	0.0419	0.0494	0.0407	0.0467
25 窯業・土石製品	0.0714	0.0480	0.0619	0.0428
26 鉄鋼	0.0196	0.0085	0.0194	0.0082
27 非鉄金属	0.0196	0.0163	0.0196	0.0154
28 金属製品	0.0416	0.0772	0.0386	0.0685
29 はん用機械	0.0275	0.0369	0.0255	0.0354
30 生産用機械	0.0475	0.0462	0.0465	0.0430
31 業務用機械	0.0513	0.0403	0.0508	0.0391
32 電子部品	0.0618	0.0366	0.0612	0.0361
33 電気機械	0.0205	0.0346	0.0200	0.0337
34 情報・通信機器	0.0209	0.0304	0.0209	0.0302
35 輸送機械	0.0323	0.0217	0.0321	0.0212
39 その他の製造工業製品	0.0906	0.0836	0.0676	0.0687
41 建設	0.0937	0.1173	0.0688	0.1011
46 電力・ガス・熱供給	0.0155	0.0098	0.0155	0.0098
47 水道	0.0155	0.0179	0.0155	0.0179
48 廃棄物処理	0.0928	0.0953	0.0915	0.0924
51 商業	0.1493	0.1219	0.1280	0.1083
53 金融・保険	0.0509	0.0508	0.0483	0.0498
55 不動産	0.0079	0.0120	0.0059	0.0088
57 運輸・郵便	0.0846	0.0706	0.0798	0.0680
59 情報通信	0.0336	0.0371	0.0323	0.0355
61 公務	0.0540	0.0474	0.0540	0.0474
63 教育・研究	0.1095	0.0839	0.1015	0.0837
64 医療・福祉	0.1028	0.1045	0.0943	0.0990
65 その他の非営利団体	0.1709	0.0986	0.1604	0.0924
66 対事業所サービス	0.1006	0.0968	0.0827	0.0841
67 対個人サービス	0.1684	0.1613	0.1339	0.1298
69 分類不明	0.0092	0.0069	0.0092	0.0069
産業平均	0.0636	0.0708	0.0535	0.0597

（注4）

・この就業（雇用）係数による労働力の需要増は、自部門の従業（雇用）者の誘発分（直接効果）だけにとどまり、他部門への間接効果は含んでいません。

（注5）

・現実の産業活動においては、生産増は所定外労働（残業）、生産設備の増強等によってまかなわれることがあるため、そのすべてが雇用の増加に結びつかないことに留意する必要があります。

## 2 就業(雇用)誘発係数

### (1) $\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}$ 型

就業(雇用)誘発係数は、就業(雇用)係数の対角行列( $\hat{L}$ )を逆行列係数 $[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}$ に乗じたものですが、これを用いることで、ある産業に移輸出を含む最終需要が生じたときに、県外も含めて究極的に誘発される各産業の従業(雇用)者の増加分を測定することが出来ます。

この誘発係数の列和(縦方向の合計値)は、当該部門の需要が1単位発生したときの各産業への間接的な波及分も含め、全産業に誘発される従業(雇用)者数を表しています。

この $\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}$ 型の各係数を37部門表で見た場合、就業誘発係数では農林水産業が0.2122と最も高く、次いでその他の非営利団体が0.1935、対個人サービスが0.1934の順となっています。(表5)

一方、雇用誘発係数については0.1797でその他の非営利団体が最も高く、次いで対個人サービスが0.1538、商業が0.1444の順となっています。

### (2) $\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}(\hat{I}-\hat{M})$ 型

就業(雇用)誘発係数に自給率 $(\hat{I}-\hat{M})$ を乗じることにより、移輸出を含まない(県内のみの)最終需要から究極的に誘発される各産業の従業者の増加分を測定することができます。

この係数の縦方向の合計値(列和)は、当該部門の県内のみでまかなうことのできる需要が1単位発生したときに各産業へ間接的に波及する分も含め、県内の全産業で誘発される従業(雇用)者数を示しています。

この $\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}(\hat{I}-\hat{M})$ 型の各係数を37部門別に見てみると、就業誘発係数ではその他の非営利団体が0.1917で最も高く、次いで対個人サービスが0.1502、医療・福祉が0.1217となっています。

一方、雇用誘発係数は、その他の非営利団体が0.1780で最も高く、次いで対個人サービスが0.1194、医療・福祉が0.1104となっています。

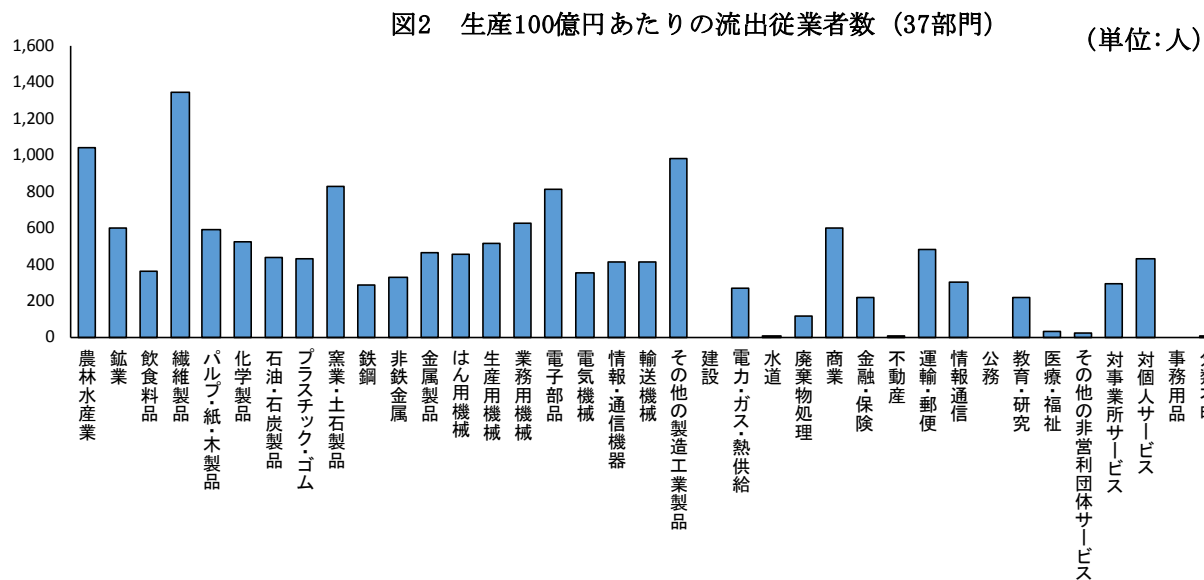
表5  $\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}$ 型、 $\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}(\hat{I}-\hat{M})$ 型就業・雇用誘発係数(37部門)

部門名	$\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}$ 型		$\hat{L}[\hat{I}-(\hat{I}-\hat{M})A]^{-1}(\hat{I}-\hat{M})$ 型	
	就業誘発係数	雇用誘発係数	就業誘発係数	雇用誘発係数
01 農林水産業	0.2122	0.0437	0.1085	0.0224
06 鉱業	0.0641	0.0597	0.0045	0.0041
11 飲食料品	0.0487	0.0348	0.0126	0.0090
15 繊維製品	0.1427	0.1009	0.0082	0.0058
16 パルプ・紙・木製品	0.0715	0.0616	0.0128	0.0110
20 化学製品	0.0560	0.0520	0.0035	0.0033
21 石油・石炭製品	0.0452	0.0432	0.0017	0.0016
22 プラスチック・ゴム	0.0700	0.0625	0.0267	0.0238
25 窯業・土石製品	0.0937	0.0813	0.0113	0.0098
26 鉄鋼	0.0373	0.0350	0.0089	0.0084
27 非鉄金属	0.0406	0.0380	0.0081	0.0076
28 金属製品	0.0613	0.0558	0.0149	0.0136
29 はん用機械	0.0474	0.0430	0.0017	0.0015
30 生産用機械	0.0687	0.0653	0.0173	0.0164
31 業務用機械	0.0736	0.0705	0.0109	0.0105
32 電子部品	0.0851	0.0818	0.0042	0.0040
33 電気機械	0.0425	0.0395	0.0075	0.0070
34 情報・通信機器	0.0435	0.0408	0.0024	0.0023
35 輸送機械	0.0543	0.0519	0.0132	0.0126
39 その他の製造工業製品	0.1210	0.0940	0.0225	0.0175
41 建設	0.1197	0.0912	0.1197	0.0912
46 電力・ガス・熱供給	0.0437	0.0394	0.0171	0.0154
47 水道	0.0502	0.0449	0.0501	0.0448
48 廃棄物処理	0.1076	0.1044	0.0965	0.0936
51 商業	0.1682	0.1444	0.1082	0.0929
53 金融・保険	0.0713	0.0660	0.0493	0.0456
55 不動産	0.0183	0.0147	0.0183	0.0147
57 運輸・郵便	0.1136	0.1045	0.0659	0.0606
59 情報通信	0.0602	0.0553	0.0304	0.0279
61 公務	0.0737	0.0711	0.0737	0.0711
63 教育・研究	0.1241	0.1139	0.1022	0.0938
64 医療・福祉	0.1248	0.1131	0.1217	0.1104
65 その他の非営利団体	0.1935	0.1797	0.1917	0.1780
66 対事業所サービス	0.1187	0.0982	0.0893	0.0739
67 対個人サービス	0.1934	0.1538	0.1502	0.1194
68 事務用品	0.0395	0.0339	0.0395	0.0339
69 分類不明	0.0502	0.0470	0.0499	0.0467
列和平均	0.0851	0.0711	0.0453	0.0380

この  $\hat{L}[I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})$  型誘発係数と  $\hat{L}[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型誘発係数の差が、波及効果の県外への流出分になります。就業誘発係数においては繊維製品、農林水産業、その他の製造工業製品の流出が特に大きく、雇用誘発係数については繊維製品、電子部品、その他の製造工業製品の流出が大きくなっています。(表 6、図 2)

表6 波及効果流出分(37部門)

部門名	就業誘発係数	雇用誘発係数	部門名	就業誘発係数	雇用誘発係数
01 農林水産業	0.1037	0.0214	39 その他の製造工業製品	0.0985	0.0765
06 鉱業	0.0596	0.0555	41 建設	0.0000	0.0000
11 飲食料製品	0.0360	0.0258	46 電力・ガス・熱供給	0.0266	0.0240
15 繊維製品	0.1345	0.0951	47 水道	0.0001	0.0001
16 パルプ・紙・木製品	0.0587	0.0505	48 廃棄物処理	0.0112	0.0108
20 化学製品	0.0525	0.0488	51 商業	0.0600	0.0515
21 石油・石炭製品	0.0435	0.0416	53 金融・保険	0.0220	0.0204
22 プラスチック・ゴム	0.0433	0.0386	55 不動産	0.0000	0.0000
25 窯業・土石製品	0.0824	0.0715	57 運輸・郵便	0.0478	0.0439
26 鉄鋼	0.0284	0.0266	59 情報通信	0.0298	0.0274
27 非鉄金属	0.0324	0.0304	61 公務	0.0000	0.0000
28 金属製品	0.0464	0.0423	63 教育・研究	0.0219	0.0201
29 はん用機械	0.0457	0.0415	64 医療・福祉	0.0031	0.0028
30 生産用機械	0.0514	0.0489	65 その他の非営利団体	0.0018	0.0017
31 業務用機械	0.0626	0.0600	66 対事業所サービス	0.0294	0.0243
32 電子部品	0.0809	0.0778	67 対個人サービス	0.0432	0.0344
33 電気機械	0.0349	0.0325	68 事務用品	0.0000	0.0000
34 情報・通信機器	0.0410	0.0385	69 分類不明	0.0003	0.0003
35 輸送機械	0.0411	0.0393	列和平均	0.0399	0.0331





## 第4節 雇用表

雇用表(13部門)

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者			
							常用雇用者	正社員	正社員以外	臨時雇用者
01 農 林 水 産 業	56,830	25,159	23,345	8,326	1,988	6,338	5,799	3,294	2,505	539
02 鉱 業	781	13	1	767	202	565	531	451	80	34
03 製 造 業	248,752	8,882	4,217	235,653	12,297	223,356	219,219	171,244	47,975	4,137
04 建 設	69,042	14,603	3,749	50,690	10,323	40,367	37,707	31,646	6,061	2,660
05 電 力・ガ ス・水 道	3,268	0	0	3,268	51	3,217	3,208	2,805	403	9
06 商 業	161,884	15,900	7,178	138,806	14,090	124,716	118,980	61,439	57,541	5,736
07 金 融・保 険	17,951	688	211	17,052	903	16,149	16,055	12,955	3,100	94
08 不 動 産	9,441	1,854	530	7,057	3,009	4,048	3,859	2,628	1,231	189
09 運 輸・郵 便	46,908	2,105	590	44,213	1,975	42,238	40,734	30,061	10,673	1,504
10 情 報 通 信	11,228	356	96	10,776	588	10,188	10,062	8,457	1,605	126
11 公 務	25,822	0	0	25,822	0	25,822	25,582	23,086	2,496	240
12 サ ー ビ ス	366,261	40,851	11,210	314,200	16,791	297,409	276,956	162,029	114,927	20,453
13 分 類 不 明	690	1	0	689	112	577	543	390	153	34
合 計	1,018,858	110,412	51,127	857,319	62,329	794,990	759,235	510,485	248,750	35,755

雇用表(37部門)

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者			
							常用雇用者	正社員	正社員以外	臨時雇用者
01 農 林 水 産 業	56,830	25,159	23,345	8,326	1,988	6,338	5,799	3,294	2,505	539
06 飲 料 業	781	13	1	767	202	565	531	451	80	34
11 飲 食 業	25,443	774	559	24,110	1,225	22,885	21,956	10,715	11,241	929
15 織 維 製 品	6,846	1,360	826	4,660	718	3,942	3,810	2,547	1,263	132
16 バ ル ブ・紙・木 製 品	12,465	873	378	11,214	987	10,227	9,983	8,293	1,690	244
39 化 学 製 品	13,072	40	0	13,032	250	12,782	12,591	9,905	2,686	191
20 石 油・石 炭 製 品	373	1	0	372	26	346	340	307	33	6
21 プ ラ ス チ ッ ク・ゴ ム	24,037	485	254	23,298	1,172	22,126	21,900	16,248	5,652	226
22 窯 業・土 石 製 品	8,648	767	383	7,498	632	6,866	6,686	5,445	1,241	180
25 鉄 鋼	5,085	43	17	5,025	236	4,789	4,763	4,279	484	26
26 非 鉄 金 属	7,512	11	2	7,499	221	7,278	7,250	6,229	1,021	28
27 金 属 製 品	17,217	925	335	15,957	1,594	14,363	14,109	11,612	2,497	254
28 は ん 用 機 械	6,234	326	123	5,785	259	5,526	5,484	4,282	1,202	42
29 生 産 用 機 械	17,103	302	86	16,715	1,200	15,515	15,307	14,019	1,288	208
30 業 務 用 機 械	14,630	107	38	14,485	584	13,901	13,620	10,660	2,960	281
31 電 子 部 品	12,224	87	37	12,100	442	11,658	11,087	8,250	2,837	571
32 電 気 機 械	14,823	297	56	14,470	471	13,999	13,885	10,865	3,020	114
33 情 報・通 信 機 器	10,927	9	5	10,913	198	10,715	10,681	8,685	1,996	34
34 輸 送 機 械	39,217	217	106	38,894	956	37,938	37,669	33,192	4,477	269
35 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	12,896	2,258	1,012	9,626	1,126	8,500	8,098	5,711	2,387	402
41 建 設	69,042	14,603	3,749	50,690	10,323	40,367	37,707	31,646	6,061	2,660
46 電 力・ガ ス・熱 供 給	2,195	0	0	2,195	34	2,161	2,155	1,884	271	6
47 水 道	1,073	0	0	1,073	17	1,056	1,053	921	132	3
48 廃 棄 物 処 理	5,092	54	17	5,021	711	4,310	4,165	3,535	630	145
51 商 業	161,884	15,900	7,178	138,806	14,090	124,716	118,980	61,439	57,541	5,736
53 金 融・保 険	17,951	688	211	17,052	903	16,149	16,055	12,955	3,100	94
55 不 動 産	9,441	1,854	530	7,057	3,009	4,048	3,859	2,628	1,231	189
57 運 輸・郵 便	46,908	2,105	590	44,213	1,975	42,238	40,734	30,061	10,673	1,504
59 情 報 通 信	11,228	356	96	10,776	588	10,188	10,062	8,457	1,605	126
61 公 務	25,822	0	0	25,822	0	25,822	25,582	23,086	2,496	240
63 教 育・研 究	59,783	3,839	560	55,384	1,111	54,273	51,879	40,295	11,584	2,394
64 医 療・福 祉	85,555	6,120	915	78,520	3,143	75,377	72,206	51,258	20,948	3,171
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	10,916	350	325	10,241	1,363	8,878	8,377	6,646	1,731	501
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	78,458	10,923	3,057	64,478	4,639	59,839	54,118	30,262	23,856	5,721
67 対 個 人 サ ー ビ ス	126,457	19,565	6,336	100,556	5,824	94,732	86,211	30,033	56,178	8,521
69 分 類 不 明	690	1	0	689	112	577	543	390	153	34
合 計	1,018,858	110,412	51,127	857,319	62,329	794,990	759,235	510,485	248,750	35,755

注)68事務用品は従業者がいないものとしているため、統計表から除きます。